

景気見通し調査 調査結果

令和4年12月期

特別調査【2023年の景気予想と賃上げ動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年11月30日(水)～12月9日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,103件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：424件(回答率20.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	31	66	49	36	85	267(63.0%)
6～10名以内	29	16	4	11	10	70(16.5%)
11名以上	33	23	5	8	18	87(20.5%)
小計	93(21.9%)	105(24.7%)	58(13.7%)	55(13.0%)	113(26.7%)	424(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

特別調査「2023 年の景気予想と賃上げ動向」

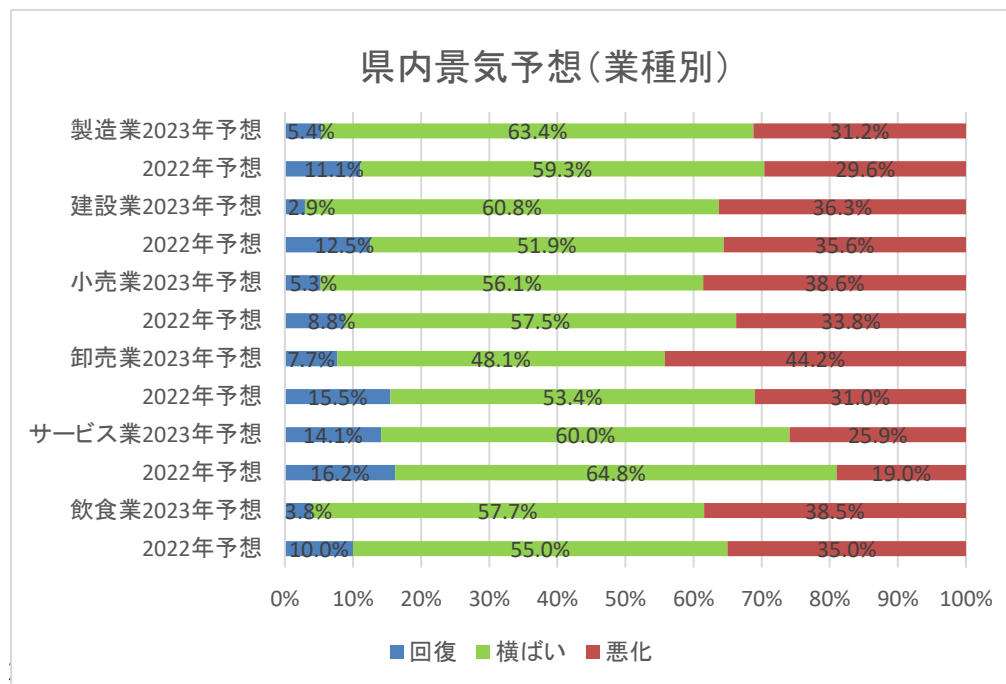
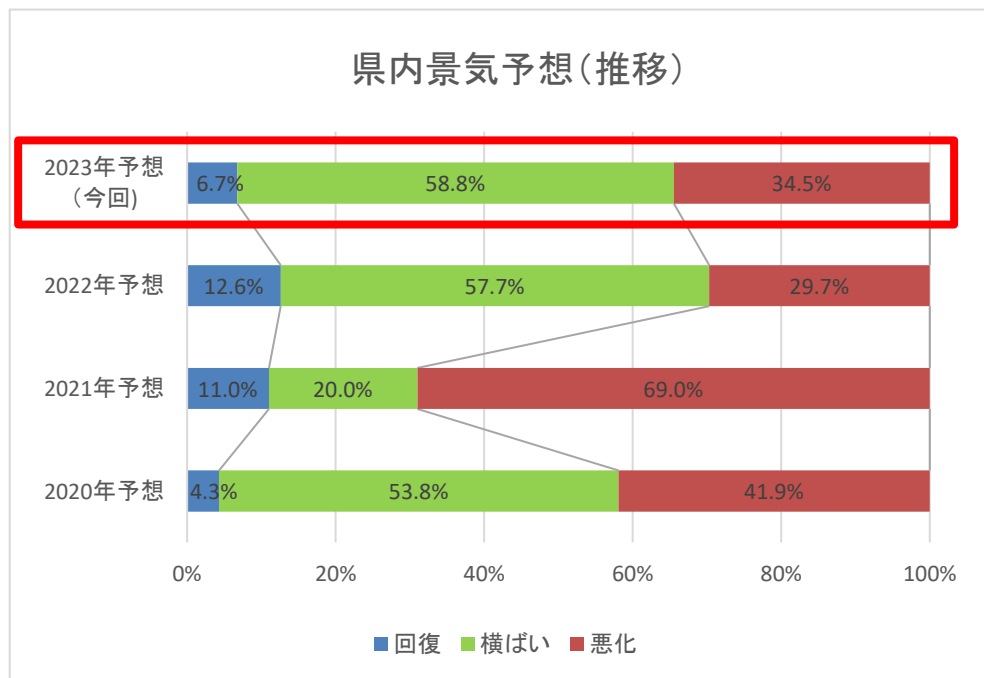
管内小規模事業者が予想する来年 2023 年県内景気の見通しと景気の懸念材料、併せて関心が高まっている賃上げの動向について調査した。

⑫ —2023 年の福井県内の景気予想—

【「横ばい」が 6 割近くを占めるも、「悪化」が 3 割超】

来年 2023 年の福井県内の景気予想を尋ねたところ、「横ばい」が 58.8%で最も多く、「悪化」が 34.5%、「回復」が 6.7%となった。前年（令和 3 年 12 月期調査）と比較すると、「回復」予想の事業所はおおよそ半減、「悪化」予想は 4.8 ポイント増加しており、社会経済活動が正常化に向かい景況感は改善する一方で、長期化する原材料・燃料価格高騰や人手不足感の高まりの加速などの懸念材料も多く、先行きに対する慎重な見方が窺われる結果となった。

業種別にみると、「回復」と予想した回答は前年調査と比較して、全ての業種で減少した。特に、卸売業は「悪化」と予想した事業所が 44.2%と他業種より回答割合が高く、前年調査より 13.2 ポイントの大幅増となった。

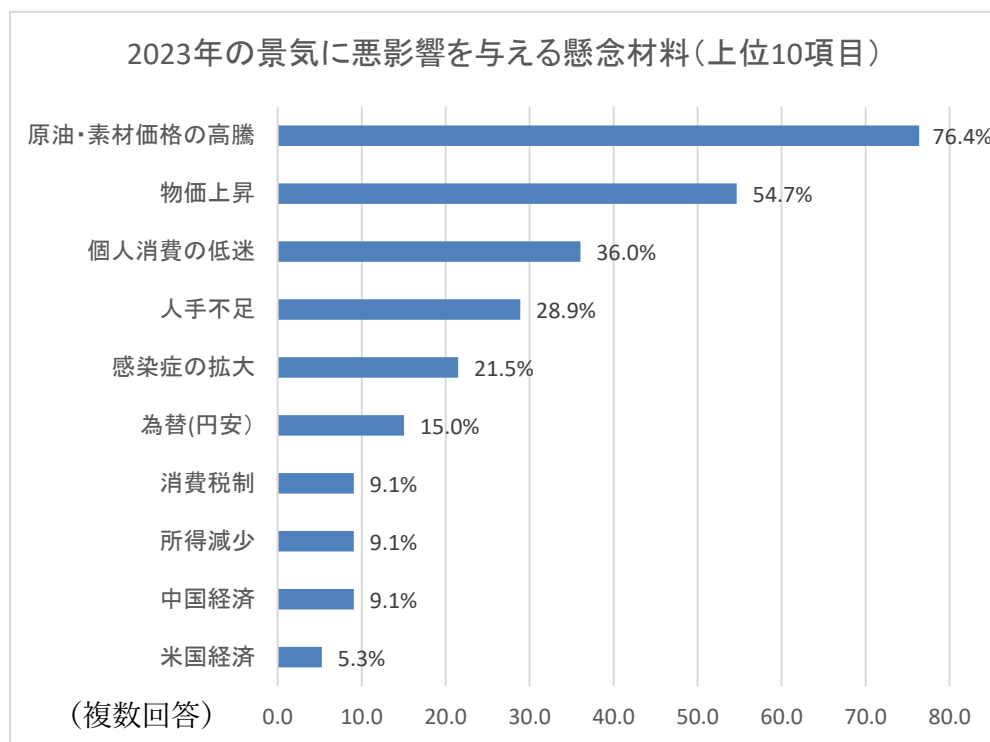


⑬ —2023 年の景気に悪影響を与える懸念材料について—

【「原油・素材価格の高騰」が 7 割超で最多】

来年 2023 年の景気に悪影響を与える懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が 76.4%で突出して多く、次に「物価上昇」が 54.7%と続き、物価高を懸念材料として挙げる回答が多く見られた。また、「個人消費の低迷」が 36.0%で 3 番目に多く、他「人手不足」が 28.9%、「感染症の拡大」が 21.5%と上位に並んだ。尚、来年 10 月に始まるインボイス制度など「消費税制」を懸念材料とする回答も多かった。

業種別にみると、「個人消費の低迷」は飲食業で 69.2%、小売業で 59.6%、「人手不足」は建設業で 47.6%、飲食業で 38.5%と他の選択肢を比べて回答が多かった。新型コロナの影響が続く中で物価高や人手不足も景気を下押しし、来年 2023 年も企業を取り巻く経営環境は厳しくなるとの慎重な見方が窺える結果となった。



2023 年の景気に悪影響を与える懸念材料(業種別、上位 5 項目)					
	原油・素材 価格の高騰	物価上昇	個人消費 の低迷	人手不足	感染症の 拡大
全 業 種	76.4%	54.7%	36.0%	28.9%	21.5%
製 造 業	83.7%	55.4%	32.6%	23.9%	13.0%
建 設 業	81.0%	60.0%	16.2%	47.6%	18.1%
小 売 業	73.7%	57.9%	59.6%	15.8%	22.8%
卸 売 業	77.4%	54.7%	37.7%	17.0%	15.1%
飲 食 業	80.8%	42.3%	69.2%	38.5%	53.8%
サービス業	62.8%	48.8%	37.2%	24.4%	27.9%

業種別：1 位 ■、2 位 ■、3 位 ■

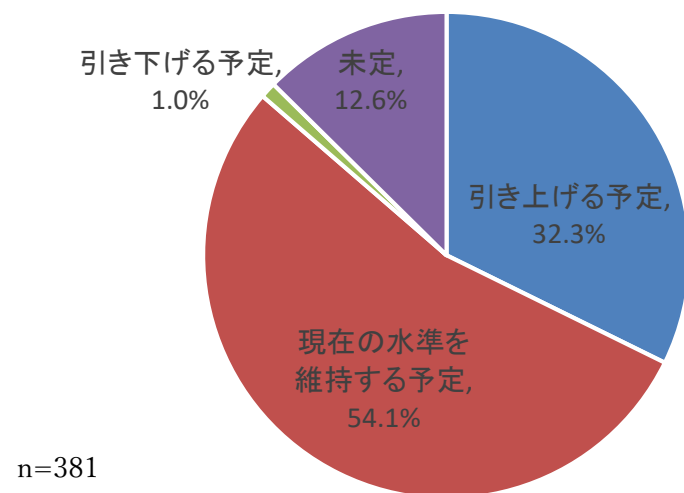
⑭—2023 年の賃上げ動向について—

【人手不足感が高まる中、賃金を「引き上げる予定」は 3 割超】

来年 2023 年の賃上げについては、「現在の水準を維持する予定」が 54.1%と最も多かった。また、「引き上げる予定」は 32.3%となり、物価高によりコストが増加するなかで、賃上げを予定している事業所は 3 割を超えた。

⑦の労働力過不足の状況別に賃上げ動向をみると、労働力が「不足」している事業所は「引き上げる予定」が 43.4%と全体と比べて多い傾向が見られた。人手不足感が高まる中で、前述の経営課題でも「人材確保・育成」が最多となり、賃上げ動向にも影響している様子が窺えた。しかし、小規模、中小企業の多くが賃上げ原資の確保に苦慮しており、賃金を「引き上げる予定」と回答した事業所のうち 3 割近くは採算を「悪化」と回答していることから、賃上げの影響による経営状況の悪化も懸念された。

2023年の賃上げ見込み



労働力の過不足と2023年の賃上げ見込み

